

東 松 島 市

バランスシート

&

行政コスト計算書

平成19年 9月

東松島市企画政策部行政経営課

(目次)

I	バランスシート (普通会計)	(6)
0	東松島市のバランスシート	1
1	バランスシート(貸借対照表)とは	3
2	バランスシート作成の目的	3
3	バランスシートの作成基準	3
4	バランスシートの説明	4
5	バランスシートから分かること	7
6	バランスシートによる財務分析	10
7	まとめ	15
	附属資料	16
1	バランスシートの推移	17
2	有形固定資産明細表	18
3	土地明細表	19
4	普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況	20
5	主な施設の状況	21
6	有形固定資産耐用年数表	22
II	行政コスト計算書	
0	東松島市の行政コスト計算書	23
1	行政コスト計算書とは	25
2	行政コスト計算書作成の目的	25
3	行政コスト計算書の作成基準	25
4	行政コスト計算書の説明	26
5	行政コスト計算書から分かること	29
6	行政コスト計算書による財政分析	30
7	まとめ	32
	附属資料	
1	行政コスト計算書の推移	33
III	バランスシート (市全体)	
0	東松島市全体のバランスシート	35
1	東松島市全体のバランスシート作成の目的	37
2	全体のバランスシートの作成基準	37
3	バランスシートの説明	37
4	全体バランスシートによる財務分析	38

I バランスシート

(普通会計)

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 2,607,913</p> <p>(2)民生費 1,402,375</p> <p>(3)衛生費 1,603,022</p> <p>(4)労働費 21,297</p> <p>(5)農林水産業費 7,059,849</p> <p>(6)商工費 1,814,676</p> <p>(7)土木費 15,864,035</p> <p>(8)消防費 434,876</p> <p>(9)教育費 19,592,804</p> <p>(10)その他 15,818</p> <p style="padding-left: 20px;">計 50,416,665</p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 10,100,582)</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計 50,416,665</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 958,871</p> <p>(2)貸付金 285,882</p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 742,922</p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 300,000</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 213,508</p> <p style="padding-left: 40px;">基金計 1,256,430</p> <p>(4)退職手当組合積立金 197,524</p> <p style="padding-left: 20px;">投資等合計 2,698,707</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 713,372</p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 219,926</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 歳計現金 397,449</p> <p style="padding-left: 40px;">現金・預金計 1,330,747</p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 338,052</p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 20,708</p> <p style="padding-left: 40px;">未収金計 358,760</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産合計 1,689,507</p> <p style="padding-left: 20px;">資 産 合 計 54,804,879</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 14,803,210</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">② 債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 40px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3)退職給与引当金 3,518,228</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 18,321,438</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 1,404,576</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 1,404,576</p> <p style="padding-left: 20px;">負 債 合 計 19,726,014</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 11,026,270</p> <p>2. 県支出金 5,455,292</p> <p>3. 一般財源等 18,597,303</p> <p style="padding-left: 20px;">正 味 資 産 合 計 35,078,865</p> <p style="padding-left: 20px;">負 債・正 味 資 産 合 計 54,804,879</p>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	0	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	26,023	千円
③利子補給等に係るもの	50,525	千円

I バランスシート

[1] バランスシート（貸借対照表）とは

バランスシートとは、一定の時点の資産、負債等の状況を一覽的に表した報告書
のことで、一般的には「貸借対照表」とも呼ばれています。

バランスシートでは、減価償却などの企業会計的な手法を用いて、市が保有する
「資産」と「負債」などの残高を対照して表しています。

[2] バランスシート作成の目的

現在、本市で行っている予算や決算及び財政状況等に関する公表では、いわゆる
資金のフロー（ある一定期間（例：年度間）における収入や支出などの資金の動き）
に関する情報が主であり、ストック（ある一定の時点（例：年度末）における資産
や負債などの残高）に関する情報は不足していました。

このため、「これまでどれだけの資産を形成してきたのか」「今後どれだけの債務
を負担しなければならないのか」などを明らかにするとともに、より多面的な財政
状況の分析を行うための手法の一つとして、バランスシートを作成しました。

作成にあたっては、平成 13 年 3 月に総務省から出された「地方公共団体の総合
的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき試算しています。

[3] バランスシートの作成基準

作成にあたっての基本的な前提として、次の事項を掲げています。

- 1) 普通会計（本市の場合は一般会計と同じ）を対象とする。
- 2) 過去の実際の支出額を基礎とする取得原価主義を採用する。
- 3) 毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」（決算統計）の昭和 44
年度からのデータを取得価格として使用する。
- 4) 一年基準を採用し、貸借対照表日の翌日から一年以内に入金または支払の期限
が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固
定負債として分類する。
- 5) バランスシート作成の基準日は、会計年度末（3月31日）とする。なお、出納
整理期間における未収金や未払金は、3月31日までに出納が終了したものと
して処理する。

[4] バランスシートの説明

表側の左側の借方（かりかた）には、市が所有している土地や建物の有形固定資産や基金、現金などの「資産」が、一方右側の貸方（かしかた）には、資産を取得するために借り入れたお金の残額である「負債」と、企業では資本に相当する資産と負債の差額の「正味資産」が記載されています。

(1) 資産の部

資産とは、一会計年度を超えて、市の経営資源として用いられると見込まれるものをいい、有形固定資産、投資等、流動資産に分類されます。

①有形固定資産

市が保有する建物、道路、公園といった不動産及び車両、高額備品などの動産をいい、その保有が長期に及ぶものをいいます。

施設整備などに投資した金額から、定額法を用いて算出された減価償却分を差し引いた価格を計上します。

市の行う行政サービスが多岐に及ぶことをふまえて、分野ごとにどの程度、財政的に力を注いできたのかなどを明確にするために、総務費、民生費等の行政目的別に区分して表示することにします。

②投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類されます。

a) 投資及び出資金

公営企業（上水道事業等）への出資金、土地開発公社や財団法人に対する出資金及び有価証券等をいいます。

b) 貸付金

市が有する第三者への貸付金残高をいいます。

c) 基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいいます。

その目的の達成までの期間が通常長期に及ぶものは投資等に、流動性が高いものは流動資産に分類します。

d) 退職手当組合積立金

退職手当組合が保有する資産に対する市の持分です。組合への納入額と組合からの支給額の差額を計上します。

③流動資産

流動資産には、財政調整基金（特定目的によらずに予期しない収入減や支出に備えるもの）や減債基金（地方債の償還に充当されるもの）、5月末時点で現金預金として残った歳計現金、市税や分担金負担金の収入未済額である未収金を計上します。

(2) 負債の部

資産形成の財源として調達された資金のうち、将来において支払や返済の必要があるものをいい、固定負債と流動負債に分類されます。

①固定負債

流動負債以外のものをいいます。

a) 地方債

施設整備等の財源として、金融機関などから借り入れたものです。

借入済の地方債のうち、翌々年度以降に返済すべき金額を計上します。

b) 債務負担行為

P F I等の手法により整備した資産で物件の引渡しを受けたものの支払が済んでいないものや、市が債務保証・損失補償をおこなっているものについて支払義務が発生した場合などに計上します。

c) 退職給与引当金

年度末に在籍している職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の金額です。退職時において支払われる退職手当は労働に対する対価として既に発生しているという企業会計上の考えによるものです。

②流動負債

貸借対照表基準日の翌日から一年以内に支払の期限が到来するものをいいます。

a) 翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上します。

b) 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てられた金額をいいます。

(3) 正味資産の部

資産と負債の差額であり、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、すでに市民から納められた税金、国や県からの支出金を財源として取得しており、将来において支払や返済を要しない金額をいいます。

a) 国庫支出金

資産を形成する際に、国が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、あわせて国庫支出金から直接減額を行います。

b) 県支出金

資産を形成する際に、県が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、あわせて県支出金から直接減額を行います。

c) 一般財源等

主に市民からの税金により資産が形成された金額です。

(4) 欄外注記

バランスシートに関する重要な情報を開示します。

a) 物件の購入等に係るもの

物件の購入に係る情報は、翌期以降の財源の使用用途を事前に制限する重要な情報ですので、欄外に注記します。

b) 債務保証及び損失補償に係るもの

外郭団体の銀行借入に関して地方公共団体が銀行へ債務保証した場合等に、万一外郭団体が破綻すると、当該借入金については地方公共団体が負担することになります。このように重要な情報ですので、欄外に注記します。

c) 利子補給等に係るもの

融資に関する一部または全部の利子を補給する利子補給については、将来の利子補給期間にわたり財源の使用用途を制限するものですので、重要な情報として欄外に注記します。

[5] バランスシートから分かること

(1) 資産の総額

平成 18 年度の東松島市のバランスシートを、資産、負債、正味資産を総額で表示すると次のとおりになります。

東 松 島 市		市民一人 当たり で見ると →	市民一人当たり	
資産 548 億円	負債 197 億円		資産 125 万円	負債 45 万円
	正味資産 351 億円		正味資産 80 万円	

(H19.3.31 現在 : 43,710 人)

① 資産総額は、548 億円（市民一人当たり 125 万円）

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することのできる価値、すなわち次の世代が受けることのできるサービスです。

貸借対照表からは、その内訳や増減を把握できます。

② 負債総額は、197 億円（市民一人当たり 45 万円）

負債とは、将来返済すべき債務であり、次の世代が負担する借金です。負債が多ければそれだけ市税などから、その償還及び利払いにまわさなければいけない資金が多くなり、財政運営の硬直化を招く要素となります。

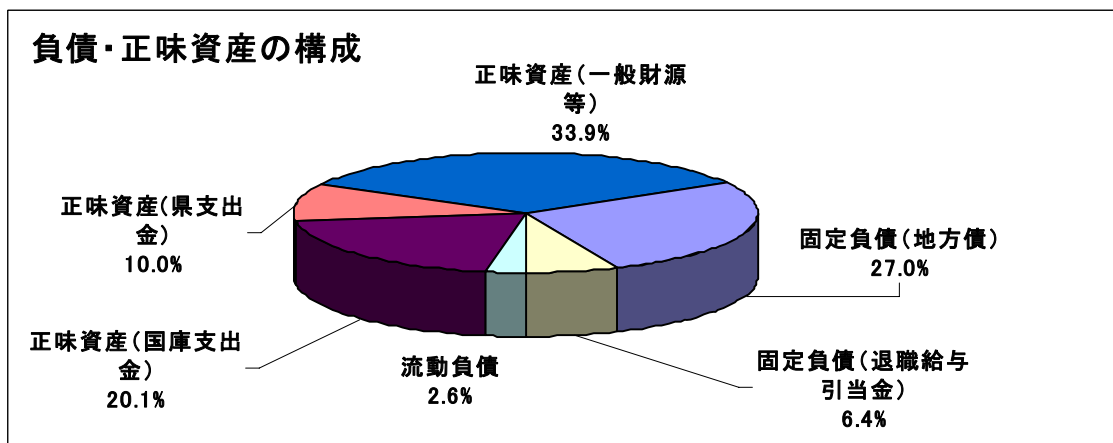
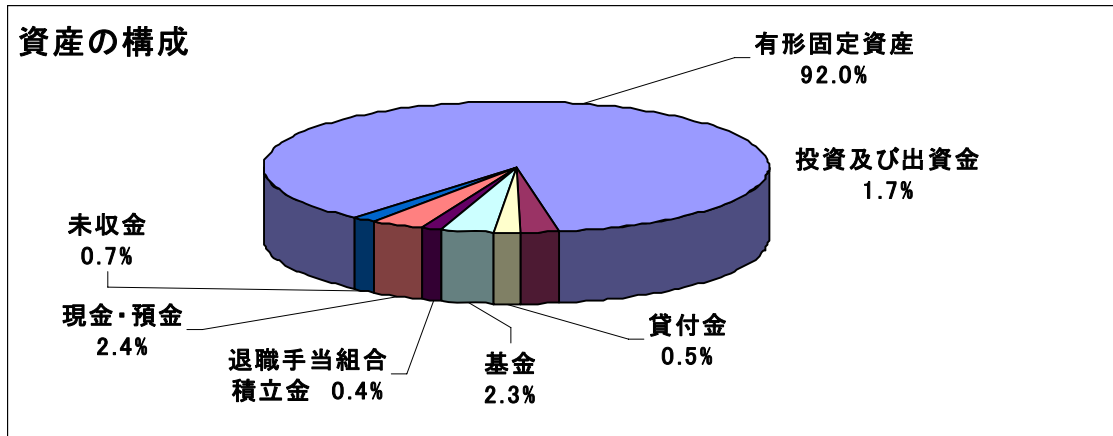
ただし、この中には国からの地方交付税で補填されるものもあるため、全額を市が負担するわけではありません。

③ 正味財産総額は、351 億円（市民一人当たり 80 万円）

正味財産とは、現在までの世代が既に負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値です。

(2) 資産の内訳

バランスシートから、資産、負債、正味資産の内訳を把握することができます。
平成 18 年度のそれぞれの構成をまとめたものが次のグラフです。



まず、資産を見ると、総資産のうち、有形固定資産が 92%を占めています。

バランスシートの [資産の部] 1.有形固定資産の内訳を見ると、土木費と教育費が有形固定資産の大部分を占めており、これは市内の道路や橋りょう、学校などの施設です。

次に、負債・正味資産を見ると、負債が全体の 36%、残りの 64%が正味資産となっています。また、固定負債（地方債）が 27%を占めており、負債は次世代が将来返済すべき債務ではありますが、正味資産の比率が高いということは、資産形成について、既に現在までの世代で負担をし、将来の世代へ引き継ぐ資産が多いことを表しています。

(3) 財政状況の推移

平成16年度から平成18年度の貸借対照表の変化を見ることで財政状況の推移を把握できます。下表を見ると、年々資産と負債が増加し、正味資産が減少しています。これは、公共施設整備（一般廃棄物最終処分場整備事業等）に伴い多くの地方債を発行したことが影響しているものと思われます。

また、正味資産比率（保有する総資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるかということを示す指標で高いほど望ましい）は64%であり、民間会社の水準から見ればかなり高い状況であるものと考えますが、年々減少していることには留意する必要があります。

年度	人口 (各年度 3月末日)	資産 (A) (百万円)	負債 (B) (百万円)	正味資産 (C) (百万円)	正味資産比率 (C)/(A) (%)	市民1人当たり (万円)		
						資産	負債	正味 資産
H16	43,627	53,715	17,939	35,777	66.6	123.1	41.1	82.0
H17	43,773	53,820	18,226	35,593	66.1	123.0	41.6	81.3
H18	43,710	54,805	19,726	35,079	64.0	125.4	45.1	80.3

(4) 資産形成と財源の関係

行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを見てみます。下記の表は、平成18年度までの有形固定資産とそれを構成している財源を表したものです。財源のうち、国・県からの支出金は約33%で、残りの約67%は地方債と一般財源等です。資産形成にあたり、地方債が大きな割合を占めておりますが、これは次世代に対し平準化した負担を求めていくという地方債の基本的な考え方に基づくものです。

(単位:百万円、%)

有形固定資産	金額	構成比	財源	金額	構成比
教育費	19,593	38.8	国支出金	11,026	21.9
土木費	15,864	31.5	県支出金	5,455	10.8
農林水産業費	7,060	14.0	地方債	16,208	32.1
その他	7,900	15.7	一般財源等	17,728	35.2
計	50,417	100.0	計	50,417	100.0

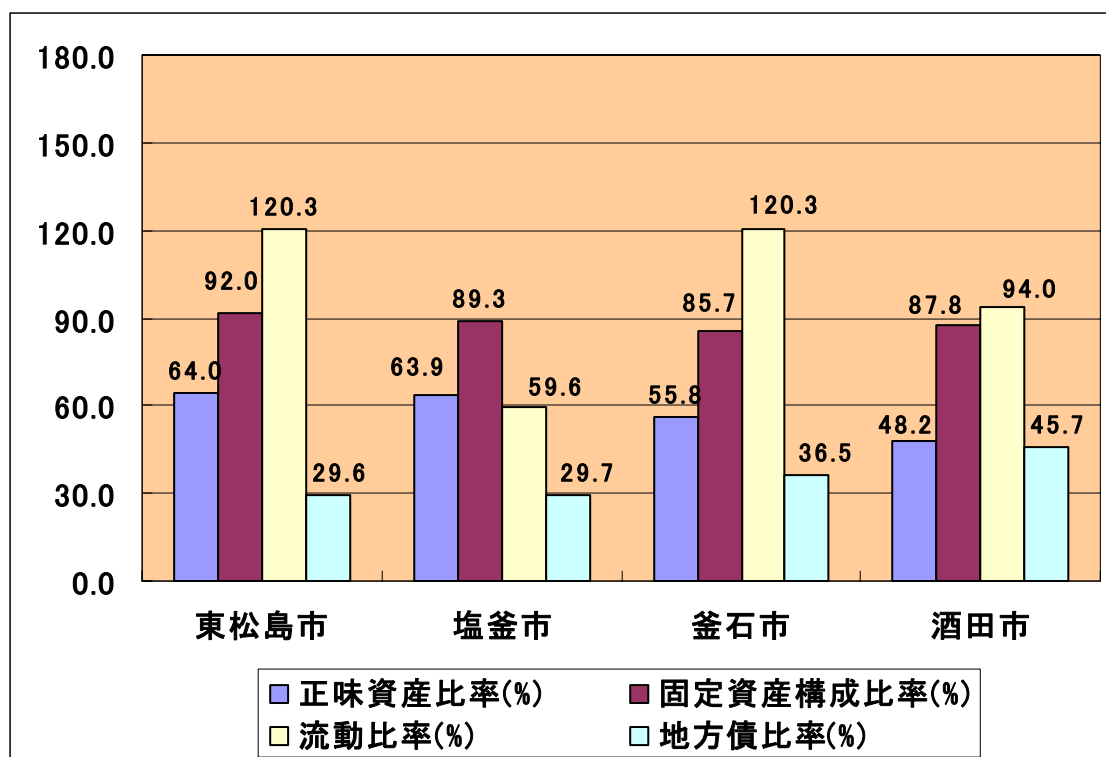
[6] バランスシートによる財務分析

バランスシートでの財務指標をもとにして、現在の財政状況を分析します。

なお、使用した比較データはバランスシートを公開している塩釜市、岩手県釜石市、山形県酒田市とします。(注：他市は平成17年度のバランスシートです)

主な経営比率の比較表

項目	東松島市	塩釜市	釜石市	酒田市
人口(各年度末)	43,710	59,904	43,279	117,595
歳入総額(千円)	16,061,728	19,792,687	19,703,023	50,160,348
歳出総額(千円)	15,664,279	19,511,876	19,323,949	48,218,572
正味資産比率(%)	64.0	63.9	55.8	48.2
有形固定資産構成比率(%)	92.0	89.3	85.7	87.8
流動比率(%)	120.3	59.6	120.3	94.0
地方債比率(%)	29.6	29.7	36.5	45.7
一人当たり資産合計(千円)	1,254	1,106	1,346	1,188
一人当たり固定資産額(千円)	1,153	987	1,154	1,042
一人当たり地方債合計(千円)	371	329	491	543



(1) 正味資産比率

総資産に対する正味資産の比率が高いほど、資産の形成にあたっての地方債に依存する割合が少ないことを表しています。反対に、比率が低いほど地方債への依存が高く、財政の健全性が損なわれているといえます。

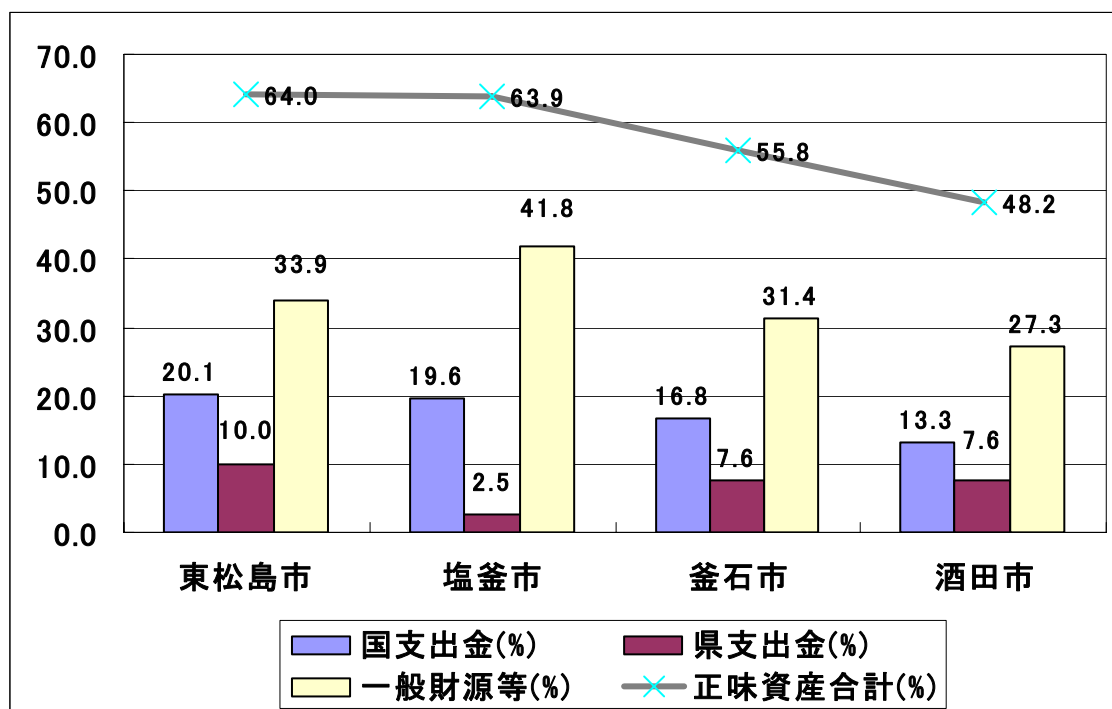
なお、民間企業では、この率が50%以上であることが望ましいとされています。

率の求め方…… $(\text{正味資産} \div \text{総資産}) \times 100$

本市では …… $(35,078,865 \div 54,804,879) \times 100 = 64.0\%$

次に正味資産の内容を分析しますと一般財源のウエイトが高いことが分かります。

項目	東松島市	塩釜市	釜石市	酒田市
国支出金(%)	20.1	19.6	16.8	13.3
県支出金(%)	10.0	2.5	7.6	7.6
一般財源等(%)	33.9	41.8	31.4	27.3
正味資産合計(%)	64.0	63.9	55.8	48.2
総資産(%)	100.0	100.0	100.0	100.0



(2) 有形固定資産の行政目的別構成比率

市の社会資本形成を行政目的別割合に見ることにより、これまでの社会資本形成はどこに重点を置かれてきたのかが明確になります。また、他団体ごとに様々な条件が異なるとはいえ、概括的に他団体との間での社会資本形成割合を見ることができます。

率の求め方…… (有形固定資産 ÷ 資産合計) × 100

本市では …… (50,416,665 ÷ 54,804,879) × 100 = 92.0%

目的別にみると、「教育費」が 35.7%と最も高く、「土木費」28.9%、「農林水産業費」12.9%がこれに次いでいます。

有形固定資産構成比率 (総資産=100、単位：%)

項 目	東松島市	塩釜市	釜石市	酒田市
総 務 費	4.8	1.0	8.0	8.2
民 生 費	2.5	1.6	1.1	2.7
衛 生 費	2.9	5.8	4.5	0.9
労 働 費	0.1	0.1	0.4	0.1
農 林 水 産 業 費	12.9	5.5	11.9	7.0
商 工 費	3.3	0.4	2.0	2.9
土 木 費	28.9	52.6	34.4	30.5
消 防 費	0.8	0.4	0.9	0.9
教 育 費	35.7	20.3	21.9	34.3
そ の 他	0.1	1.6	0.6	0.3
(うち土地)	18.4	33.3	14.8	23.3
有形固定資産合計	92.0	89.3	85.7	87.8
資 産 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

本市は、他市と比較すると、資産に占める有形固定資産の割合が大きいことが伺えます。反面、これからの有形固定資産形成を地方債に依存しないで行うために必要となる有形固定資産形成に備えた基金の蓄積が少ないとも言えます。

(3) 流動比率

短期的な借入金の支払能力を測る指標であり、「流動資産」に対する「流動負債」の比率として表されます。

民間企業では、この率が 100%以上であることが望ましいとされ、130%が安全の基準とされています。

率の求め方…… $(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$

本市では …… $(1,689,507 \div 1,404,576) \times 100 = 120.3\%$

なお、現金預金比率等の状況は次のとおりとなっています。

現金預金比率等の比較

項 目	東松島市	塩釜市	釜石市	酒田市
総資産に対する現金預金比率(%)	2.4	0.5	2.6	2.5
1人当たり現金預金(千円)	30	5	35	30

(4) 地方債比率

負債のうち、総資産に占める地方債（借入金）の比率を示します。本市は、正味資産比率が高いので、負債比率は他市と比較し低くなっています。

財政の健全化という観点からは、15～20%が望ましいとされています。

率の求め方…… $(\text{地方債（翌年度償還予定額を含む）} \div \text{総資産}) \times 100$

本市では …… $(16,207,786 \div 54,804,879) \times 100 = 29.6\%$

(5) 市民一人当たりバランスシート

市民一人当たりの財務指標を作成することにより、人口規模といった比較障害要素がなくなり単純比較が可能となります。

また、市民一人当たりの情報を公表することにより、自治体経営がより身近に感じとることができます。

(例) 率の求め方

市民一人当たりの社会資本形成 (円) = 有形固定資産合計 ÷ 人口

市民一人当たりの負債額 (円) = 負債合計 ÷ 人口

市民一人当たりバランスシート

勘定科目	市民一人当たり(円)	勘定科目	市民一人当たり(円)
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産	1,153,435	1. 固定負債	
2. 投資等		(1)地方債	338,669
(1)投資及び出資金	21,937	(2)退職給与引当金	80,490
(2)貸付金	6,540	固定負債合計	419,159
(3)基金	28,745	2. 流動負債	
(4)退職手当組合積立金	4,519	(1)翌年度償還予定額	32,134
投資合計	61,741	負債合計	451,293
3. 流動資産			
(1)現金・預金	30,445	[正味資産の部]	
(2)未収金	8,208	正味資産合計	802,536
流動資産合計	38,653		
資産合計	1,253,829	負債・正味資産合計	1,253,829

この表によると、総資産が一人当たり 125 万円で、そのうち借入金（固定負債＋流動負債）が 45 万円であることや、後世代に受け継ぐ財産（正味資産）が 80 万円であることが分かります。

世帯（四人）当たりバランスシート

勘定科目	世帯当たり(万円)	勘定科目	世帯あたり(万円)
有形固定資産	461	負債	181
投資等	25		
流動資産	16	正味資産	321
資産合計	502	負債・正味資産合計	502

[7] まとめ

- 資産総額は、548 億円である。
- 負債総額は、197 億円（資産総額の 36%）、正味資産は 351 億円（資産総額の 64%）である。
- 市民一人当たりでは、資産総額が 125 万円、負債総額が 45 万円、正味資産が 80 万円である。
- 前年度との比較では、資産が 985 百万円、負債が 1,500 百万円の増加となり、正味資産が 514 百万円の減少となっている。また、資産に対する負債の割合は、前年度の 33.9%から 36.0%へ増加している。
- 塩釜市、釜石市、酒田市と比較すると、東松島市は、資産総額に占める正味資産比率が高いこと、地方債比率が少ないことが分かる。
また、住民一人当たりで、資産額は大きい、負債額は少ないことが分かる。
- 有形固定資産の行政目的別の構成は、教育費と土木費が大半を占め、次いで農林水産業費が大きな割合を占めている。
- 総括
資産は増加しているが、その内容は地方債が増加し、現金・預金が減少している。

附 属 資 料

1 バランスシートの推移

バランスシートの項目について、過去の数値と比較したものです。
資産状況等の推移が分かります。

2 有形固定資産明細表

バランスシートの有形固定資産の内訳を示すものです。
分野ごとに資産の「取得価額」、「減価償却累計額」、「残存価額」が分かります。

3 土地明細表

主な分野ごとにどれだけ土地を取得してきたかが分かります。

4 普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況

県が行う工事への負担金など市の資産には含まれない施設建設事業費を表します。

5 主な施設の状況

有形固定資産に含まれる市の主な施設について、「取得年度」「取得価額」「減価償却累計額」「残存価額」を表したものです。

6 有形固定資産耐用年数表

耐用年数とは、その有形固定資産が使用できると見積もられる年数をいいます。
「作成マニュアル」により定められた耐用年数を表します。

バランスシートの推移

(※各年度末現在バランスシート)

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	16～17 伸率	平成18年度	17～18 伸率
【借 方】					
[資産の部]					
1. 有形固定資産					
(1) 総務費	2,825,949	2,735,975	△ 3.2	2,607,913	△ 4.7
(2) 民生費	1,572,979	1,487,337	△ 5.4	1,402,375	△ 5.7
(3) 衛生費	672,885	956,638	42.2	1,603,022	67.6
(4) 労働費	37,303	29,297	△ 21.5	21,297	△ 27.3
(5) 農林水産業費	7,613,174	7,370,450	△ 3.2	7,059,849	△ 4.2
(6) 商工費	1,712,918	1,902,563	11.1	1,814,676	△ 4.6
(7) 土木費	15,792,249	15,784,504	0.0	15,864,035	0.5
(8) 消防費	563,308	467,201	△ 17.1	434,876	△ 6.9
(9) 教育費	19,247,888	19,384,887	0.7	19,592,804	1.1
(10) その他	17,644	16,731	△ 5.2	15,818	△ 5.5
計	50,056,297	50,135,583	0.2	50,416,665	0.6
(うち土地)	9,857,806	9,972,832	1.2	10,100,582	1.3
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	920,660	939,339	2.0	958,871	2.1
(2) 貸付金	286,603	255,634	△ 10.8	285,882	11.8
(3) 基金	485,037	563,917	16.3	1,256,430	122.8
(4) 退職手当組合積立金	△ 162,356	96,574	△ 159.5	197,524	104.5
計	1,529,944	1,855,464	21.3	2,698,707	45.4
3. 流動資産					
(1) 現金・預金	1,651,038	1,431,244	△ 13.3	1,330,747	△ 7.0
(2) 未収金	478,154	397,348	△ 16.9	358,760	△ 9.7
計	2,129,192	1,828,592	△ 14.1	1,689,507	△ 7.6
資 産 合 計	53,715,433	53,819,639	0.2	54,804,879	1.8
【貸 方】					
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方債	13,589,308	13,865,385	2.0	14,803,210	6.8
(2) 債務負担行為	0	0	0.0	0	0.0
(3) 退職給与引当金	3,143,523	3,271,758	4.1	3,518,228	7.5
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	1,205,851	1,089,223	△ 9.7	1,404,576	29.0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0
計	1,205,851	1,089,223	△ 9.7	1,404,576	29.0
負 債 合 計	17,938,682	18,226,366	1.6	19,726,014	8.2
[正味資産の部]					
1. 国庫支出金	10,649,112	10,763,554	1.1	11,026,270	2.4
2. 県支出金	5,448,644	5,663,890	4.0	5,455,292	△ 3.7
3. 一般財源等	19,678,995	19,165,829	△ 2.6	18,597,303	△ 3.0
正 味 資 産 合 計	35,776,751	35,593,273	△ 0.5	35,078,865	△ 1.4
負 債・正 味 資 産 合 計	53,715,433	53,819,639	0.2	54,804,879	1.8

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	4,708,617	2,100,704	2,607,913
庁舎等	1,426,831	514,436	912,395
その他	3,281,786	1,586,268	1,695,518
民生費	2,835,193	1,432,818	1,402,375
保育所	1,568,602	768,531	800,071
その他	1,266,591	664,287	602,304
衛生費	3,297,933	1,694,911	1,603,022
清掃費	2,640,100	1,117,361	1,522,739
ごみ処理	2,449,627	934,097	1,515,530
し尿処理	4,450	3,738	712
その他	186,023	179,526	6,497
環境衛生費	219,189	216,577	2,612
その他	438,644	360,973	77,671
労働費	207,616	186,319	21,297
農林水産業費	17,722,261	10,662,412	7,059,849
造林	0	0	0
林道	439,028	324,654	114,374
治山	15,338	9,409	5,929
砂防	0	0	0
漁港	6,435,361	2,333,147	4,102,214
農業農村整備	8,716,025	6,392,684	2,323,341
海岸保全	193,602	102,626	90,976
その他	1,922,907	1,499,892	423,015
商工費	2,621,133	806,457	1,814,676
国立公園等	0	0	0
観光	740,628	384,910	355,718
その他	1,880,505	421,547	1,458,958
土木費	33,477,665	17,613,630	15,864,035
道路	20,285,987	13,517,408	6,768,579
橋りょう	1,363,629	467,864	895,765
河川	319,867	25,670	294,197
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	8,371,737	2,469,314	5,902,423
街路	1,922,220	611,442	1,310,778
都市下水路	0	0	0
区画整理	1,400,840	397,439	1,003,401
公園	4,897,360	1,399,108	3,498,252
その他	151,317	61,325	89,992
住宅	3,120,376	1,117,601	2,002,775
空港	15,245	15,245	0
その他	824	528	296
消防費	1,826,587	1,391,711	434,876
庁舎	96,902	24,959	71,943
その他	1,729,685	1,366,752	362,933
教育費	28,023,044	8,430,240	19,592,804
小学校	7,817,099	2,606,107	5,210,992
中学校	5,164,151	1,639,225	3,524,926
高等学校	106,126	64,776	41,350
幼稚園	407,076	144,986	262,090
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	7,906,561	2,384,219	5,522,342
その他	6,622,031	1,590,927	5,031,104
その他	47,778	31,960	15,818
合計	94,767,827	44,351,162	50,416,665

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	3,174,035
街路	1,121,489
公営住宅	213,711
小学校	498,794
中学校	145,212
その他	4,947,341
合計	10,100,582

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	157,563	0	0	0	0	0
民生費	297,688	25,500	50,000	0	16,500	89,645
衛生費	527,251	700	60,761	171,021	61,545	34,776
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	5,882,448	59,489	79,421	127,603	392,223	114,269
商工費	186,317	0	5,947	3,000	0	0
土木費	3,072,771	97,800	809,747	693,521	145,890	42,662
消防費	73,444	0	0	481	0	0
教育費	304,510	0	10,350	31,450	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	10,501,992	183,489	1,016,226	1,027,076	616,158	281,352

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

補助金・負担金等計算表

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	61,522	96,041	0	0	157,563
民生費	91,105	206,583	0	0	297,688
衛生費	304,493	222,758	0	0	527,251
労働費	0	0	0	0	0
農林水産業費	1,783,574	1,378,253	2,663,629	56,992	5,882,448
商工費	55,040	131,277	0	0	186,317
土木費	50,425	1,964,306	1,020,284	37,756	3,072,771
消防費	1,290	14,980	57,174	0	73,444
教育費	161,539	142,971	0	0	304,510
その他	0	0	0	0	0
合計	2,508,988	4,157,169	3,741,087	94,748	10,501,992

主な施設の状況 (平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	施設名	取得年度	取得価額	減価償却 累計額	残存価額
			a	b	a-b
総務費	市役所庁舎増築	H12	138,324	19,365	118,959
	共同受信施設	H7-17	207,652	72,285	135,367
民生費	デイサービスセンター 在宅介護支援センター	H5-6	222,680	124,054	98,626
	大塩保育所	H5	125,336	58,490	66,846
	子育て支援センター	H12	25,406	7,114	18,292
衛生費	リサイクルセンター	H6	97,422	50,659	46,763
	一般廃棄物最終処分場	H15-18	1,250,857	115,924	1,134,933
農 林 水産業費	ふるさと林道(滝山道ほか)	H7-12	204,003	127,653	76,350
	ふるさと農道(三間堀ほか)	H5-10	244,453	98,760	145,693
	せせらぎの里(新堤地区)	H3-8	126,727	85,230	41,497
	漁港整備	H10-18	972,867	82,408	890,459
土木費	上浜橋自転車歩行者橋架替	H5-6	168,687	37,820	130,867
	矢本駅前線	H5-	466,925	61,206	405,719
	南浦54号線	H6-9	492,024	192,311	299,713
	平岡白萩線	H11-14	94,576	34,159	60,417
	コミュニティパーク	H4-6	146,859	34,174	112,685
	山崎地区公園	H4-7	321,168	103,214	217,954
	奥松島公園	H10-15	235,107	36,577	198,530
	五味倉住宅	H5-9	730,323	206,708	523,615
	小野駅前第二住宅	H16-18	617,494	37,772	579,722
	災害公営住宅	H16	415,668	31,175	384,493
教育費	矢本東小学校大規模改造	H13-16	923,580	70,200	853,380
	野蒜小学校大規模改造	H15-17	564,175	26,682	537,493
	矢本第一中学校増築	H4-6	260,778	72,737	188,041
	矢本第二中学校大規模改造	H9-11	683,510	117,601	565,909
	コミュニティセンター	H元-4	1,562,949	499,520	1,063,429
	図書館	H3-5	467,997	139,355	328,642
	赤井公民館	H5-7	495,495	107,544	387,951
	大曲公民館	H11-13	578,565	65,519	513,046
	新総合運動公園	H元-13	2,857,392	567,662	2,289,730
	健康増進センター	H14-16	1,460,302	93,446	1,366,856

有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25 ※	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25 ※	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25 ※	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25 ※	イ 都市下水道	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25 ※
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25 ※
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25 ※
(8) その他	25 ※	8 消防費	
6 商工費	25 ※	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25 ※

※は別途調査に基づく平均的な

有形固定資産の耐用年数

Ⅱ 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(平成18年 4月 1日 ~ 19年 3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	2,665,566	20.3%	186,716	833,315	500,496	170,456	0	148,100	49,580	117,748	75,341	583,814			0	
(2)退職給与引当金繰入等	147,123	1.1%	9,416	54,583	25,305	8,680	0	7,503	2,501	5,885	3,825	29,425			0	
小計	2,812,689	21.4%	196,132	887,898	525,801	179,136	0	155,603	52,081	123,633	79,166	613,239			0	
2 (1)物件費	1,671,754	12.7%	8,623	317,495	141,526	344,775	0	74,635	12,611	103,474	31,147	637,468		0	0	
(2)維持補修費	212,390	1.6%	0	34,765	2,584	38,531	0	9,804	5,339	70,511	1,272	49,584				
(3)減価償却費	2,331,449	17.7%	197	135,526	88,428	98,881	8,000	437,540	90,956	856,299	101,105	513,801			716	
小計	4,215,593	32.0%	8,820	487,786	232,538	482,187	8,000	521,979	108,906	1,030,284	133,524	1,200,853		0	716	
3 (1)扶助費	1,638,946	12.5%			1,619,947	0						18,999				
(2)補助費等	2,004,467	15.2%	2,751	63,327	148,541	1,007,384	16,484	60,605	33,364	9,909	574,195	87,907	0		0	
(3)繰出金	1,792,040	13.6%		0	955,587	0	0	154,494	0	681,959	0	0			0	
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	281,352	2.1%	0	0	89,645	34,776	0	114,269	0	42,662	0	0				
小計	5,716,805	43.4%	2,751	63,327	2,813,720	1,042,160	16,484	329,368	33,364	734,530	574,195	106,906	0		0	
4 (1)災害復旧事業費	107,189	0.8%											107,189			
(2)失業対策事業費	0	0.0%														
(3)公債費(利子分のみ)	282,554	2.1%												282,554		
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5)不納欠損額	34,281	0.3%														34,281
小計	424,024	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107,189	282,554		34,281
行政コスト a	13,169,111		207,703	1,439,011	3,572,059	1,703,483	24,484	1,006,950	194,351	1,888,447	786,885	1,920,998	107,189	282,554	716	34,281
(構成比率)			1.6%	10.9%	27.1%	12.9%	0.2%	7.6%	1.5%	14.3%	6.0%	14.6%	0.8%	2.1%	0.1%	0.3%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	796,217		0	149,711	248,236	40,075	0	4,407	510	100,977	3,583	248,718	0	0	0	
b/a	6.0%		0.0%	10.4%	6.9%	2.4%	0.0%	0.4%	0.3%	5.3%	0.5%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	2,096,413			54,964	1,149,906	25,388	0	132,062	8,249	544,455	85,600	55,362	40,427	0	0	
c/a	15.9%			3.8%	32.2%	1.5%	0.0%	13.1%	4.2%	28.8%	10.9%	2.9%	37.7%	0.0%	0.0%	
3 一般財源 d	9,641,537															
d/a	73.2%															
収入 (b+c+d) e	12,534,167															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	787,649															
5 期首一般財源等	19,165,829															
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	152,705															
調整額	△ 721,231															
6 期末一般財源等	18,597,303															

※ 「使用料・手数料等」………分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※ 「一般財源」………地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

Ⅱ 行政コスト計算書

[1] 行政コスト計算書とは

人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明する計算書です。

[2] 行政コスト計算書作成の目的

バランスシートは、一定の時点の資産、負債等の状況を一覽的に表すものですが、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供も行っています。

そこで、地方公共団体の活動をトータルにわかりやすく説明する観点や、行政の効率性や合理性等の状況をよりわかりやすく住民に説明するという観点から、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を説明する手法として「行政コスト計算書」の作成を行うこととしました。

作成にあたっては、平成 13 年 3 月に総務省から出された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき試算しています。

[3] 行政コスト計算書の作成基準

作成にあたっての基本的な前提として、次の事項を掲げています。

- 1) 普通会計（本市の場合は一般会計と同じ会計）を対象とする。
- 2) 現金の出納に止まらず、当該年度の住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上する。
- 3) 人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの性質別経費と教育費、民生費、農林水産業費、土木費などの目的別経費を合わせたマトリックスにより分類する。
- 4) 「現金主義」で経理が行われている普通会計について、その発生した年度に正しく割り当てられるように調整を行う。
- 5) 「地方財政状況調査」（決算統計）を基本データとして作成する。

[4] 行政コスト計算書の説明

地方公共団体では、営利活動を目的としないため、あるサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど行政コストの内容自体の分析が重要になります。

そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、計算書は大きく「行政コスト」と「収入項目」から構成されます。

また、行政コスト計算書ではコストの正確な把握を目的としているため、「行政コスト」から「収入項目」を差し引く形で一般財源等増減額が計算されます。

(1) 行政コストの部

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体が行政サービスの提供のために要したコストを表します。

行政コストは、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分けることができます。

①人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するものです。

a) 人件費

職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費（職員給、各種手当等）から、退職手当組合負担金を除いた金額です。

b) 退職給与引当金繰入等

当期に勤務したことにより、あらたに増加した退職給与引当金の増加額です。

②物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者となっているものです。

a) 物件費

旅費、備品購入費、委託料、使用料及び賃貸料などです。

b) 維持補修費

施設等の維持管理に要する費用です。

c) 減価償却費

有形固定資産が時の経過等にもとない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です。

③移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果がでてくるようなものです。

a) 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する金額等です。

b) 補助費等

負担金、補助及び交付金、寄附金、物件費に計上されるもの以外の委託料、補償、補填及び賠償金などです。ただし、バランスシートに計上された債務負担行為のうち債務保証又は損失補償に係るものの履行額及び退職手当組合負担金は除きます。

c) 繰出金

他会計に対する貸付金や繰入資本金として整理される繰出金以外の支出であり、他会計に対する財政的な支援金額をいいます。

d) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）

隣接団体や民間企業等（他団体等）が行う公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、当該地方公共団体が行う他団体への補助金をいいます。

④その他のコスト

上記に属さないものです。

a) 災害復旧事業費

地震、洪水、高潮などの災害によって被害を受けた施設をもとに復旧させるための費用等をいいます。

b) 失業対策事業費

多数の失業者が発生した場合に、これらの失業者に雇用の機会を与えるために地方公共団体が法律に基づいて行う、道路整備、宅地造成、公園清掃などの事業に要する費用をいいます。

c) 公債費（利子のみ）

地方債および一時借入金の支払利息をいいます。

d) 債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当期に債務が確定した金額です。

e) 不納欠損額

時効等により徴収できなかった、税金、使用料・手数料等です。

(2) 収入項目の部

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するものであり、地方公共団体が行政活動によって得た収入を表します。

収入項目はその性質により、「使用料・手数料等」、「国庫（県）支出金」、「一般財源」に分類されます。

①使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金（他会計からの財政的な支援金額のみ）、財産収入、諸収入の現年調定額などです。

②国庫（県）支出金

バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫（県）支出金の現年調定額です。

③一般財源

地方税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金ほか各種交付金の現年調定額をいいます。

(3) まとめ

①正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫（県）支出金のうち、有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される金額です。

②期首一般財源等

前期末バランスシートの一般財源等の金額です。

③差引一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（県）支出金償却額を加えた額です。収入から行政コストを控除した金額は、ちょうど民間企業の「当期利益」に相当します。この金額が黒字であれば黒字経営であるし、赤字であれば赤字経営といわれるので、経営者にとっては重要な情報となります。この金額に正味資産国庫（県）支出金償却額を加えることで、行政コスト計算書とバランスシートが期末一般財源等につながります。

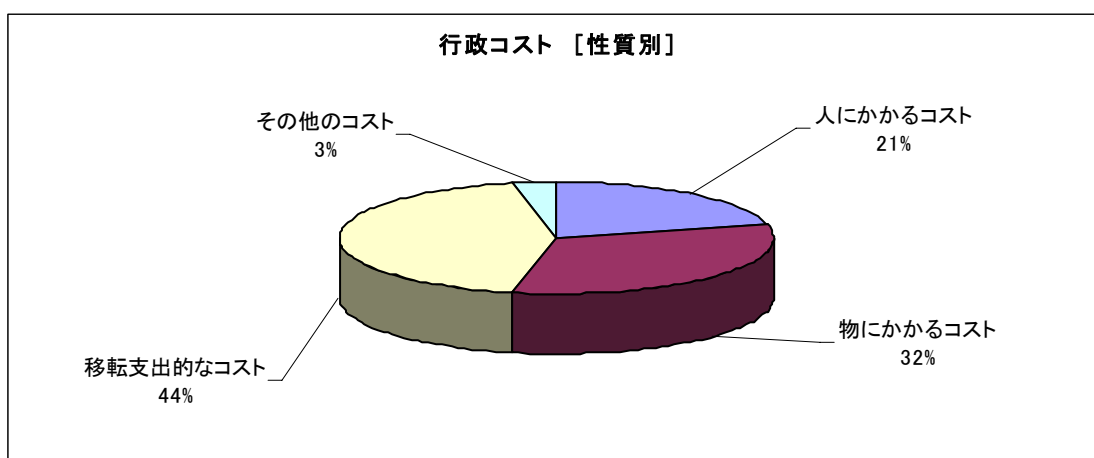
④期末一般財源等

当期末バランスシートの一般財源等の金額です。

[5] 行政コスト計算書から分かること

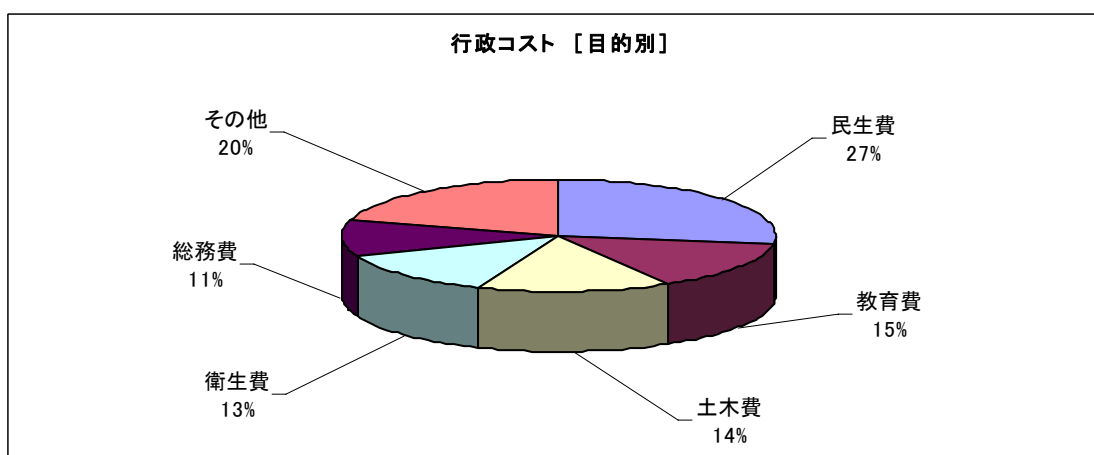
東松島市の平成 18 年度の行政コストは約 134 億円です。

行政コストを性質別に見てみると、補助費、扶助費等の「移転支出的なコスト」が行政コスト（132 億円）の 44%（57 億円）を占めており、次いで、物件費、減価償却費等の「物にかかるコスト」が 32%（42 億円）、人件費等の「人にかかるコスト」が 21%（28 億円）を占めています。



また、目的別に見てみると、民生費が行政コストの 27%（36 億円）、教育費が 15%（19 億円）、土木費が 14%（18 億円）、衛生費が 13%（17 億円）、総務費が 11%（14 億円）等となっています。

収入項目では、使用料・手数料等が 8 億円、国庫（県）支出金が 21 億円、市税等の一般財源等が 96 億円の計 125 億円となっています。



[6] 行政コスト計算書による財務分析

(1) 市民一人あたり行政コスト計算書

市民一人あたりの行政コストは、約 30 万円となっています。

内訳は、「移転支的的なコスト」が 13 万円、「物にかかるコスト」が 10 万円、「人にかかるコスト」が 6 万円、「その他のコスト」が 1 万円となっています。

その主な内訳を目的別にそれぞれ見てみると、「移転支的的なコスト」では扶助費や特別会計への繰出金が多い民生費が 6 万円でその 49%を占め、公立深谷病院企業団解散に伴う清算負担金があった衛生費 2 万円が 18%を占めています。「物にかかるコスト」では、教育施設等の管理運営費の比重の高い教育費が 3 万円が 28%を占め、減価償却費の大きい土木費が 2 万円が 24%を占めています。

		総額	民生費	教育費	土木費	衛生費	その他
人にかか るコスト	人件費	61.0	11.4	13.4	2.7	3.9	29.6
	退職給与引当金等	3.4	0.6	0.7	0.1	0.2	1.8
	小計	64.4	12.0	14.1	2.8	4.1	31.4
物にかか るコスト	物件費	38.2	3.2	14.6	2.4	7.9	10.1
	維持補修費	4.9	0.1	1.1	1.6	0.9	1.2
	減価償却費	53.3	2.0	11.7	19.6	2.3	17.7
	小計	96.4	5.3	27.4	23.6	11.1	29.0
移転支 的なコス ト	扶助費	37.4	37.0	0.4	0.0	0.0	0.0
	補助費等	45.9	3.4	2.0	0.2	23.0	17.3
	繰出金	41.0	21.9	0.0	15.6	0.0	3.5
	普通建設事業費	6.4	2.0	0.0	1.0	0.8	2.6
	小計	130.7	64.3	2.4	16.8	23.8	23.4
その他の コスト	災害復旧事業費	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
	公債費（利子のみ）	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5
	不納欠損額	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
	小計	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8
行政コスト		301.3	81.6	43.9	43.2	39.0	93.6

※平成 19 年 3 月末時点 43,710 人で算出

(単位:千円)

(2) 行政コストと有形固定資産の比率

目的別の行政コストとバランスシートに計上している有形固定資産の比率を見ると、民生費と衛生費において、行政コストが有形固定資産を大きく上回っています。これは、保健や福祉関係等、人的サービスや給付サービスの提供を主とする事業が多いことが主な要因です。一方で、土木費や教育費においては、有形固定資産に対する行政コストの比率が非常に小さくなっています。これは、道路や住宅、学校やスポーツ施設等の整備など、資産形成に資する事業の比重が大きいことを示しています。

(単位：百万円)

	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
行政コスト a	1,439	3,572	1,703	24	1,007
有形固定資産 b	2,608	1,402	1,603	21	7,060
比率 (a/b)	55.2%	254.8%	106.2%	114.3%	14.3%
	商工費	土木費	消防費	教育費	
行政コスト a	194	1,888	787	1,921	
有形固定資産 b	1,814	15,864	435	19,593	
比率 (a/b)	10.7%	11.9%	180.9%	9.8%	

(3) 他自治体との比較

(単位：千円)

	東松島市	仙台市	塩釜市	八戸市	
人口(人)	43,710	998,420	59,904	248,776	
行政コスト	13,169,111	307,005,930	17,321,778	72,018,326	
住民一人当たり	人にかかるコスト	64.2	66.4	73.1	48.1
	物にかかるコスト	113.1	109.8	76.5	76.2
	移転支出的なコスト	120.1	112.2	130.8	155.0
	その他のコスト	8.9	19.1	8.8	10.2
	計	306.3	307.5	289.2	289.5

注) 他市は平成17年度の行政コスト計算書です

[7] まとめ

- 行政コストは、132 億円である。
- 性質別では、「人にかかるコスト」が 28 億円（総額の 21.4%）、「物にかかるコスト」が 42 億円（総額の 32.0%）、「移転支出的なコスト」が 57 億円（総額の 43.4%）等となっている。
- 目的別では、民生費が 36 億円（総額の 27.1%）、教育費が 19 億円（総額の 14.6%）、土木費が 18 億円（総額の 14.3%）等となっている。
- 市民一人当たりの行政コストは、30 万円である。
- 前年度と比較すると、合併により必要とされた各種準備経費や移行時の引継ぎ額のほか、市長等の各種選挙執行経費の皆減による物件費の減額等により、約 2 億円のコスト削減となっている。

附 属 資 料

1 行政コスト計算書の推移

行政コスト計算書の項目について、過去の数値と比較したものです。

項目別、費目別の推移が分かります。

行政コスト計算書の推移

●コスト費目別

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	16～17 伸率	平成18年度	17～18	
					増減額	伸率
人件費	2,942,528	2,794,920	△ 5.0	2,665,566	△ 129,354	△ 4.6
退職給与引当金繰入等	280,856	14,580	△ 94.8	147,123	132,543	909.1
物件費	1,954,197	2,395,239	22.6	1,671,754	△ 723,485	△ 30.2
維持補修費	235,651	221,847	△ 5.9	212,390	△ 9,457	△ 4.3
減価償却費	2,327,138	2,331,936	0.2	2,331,449	△ 487	0.0
扶助費	743,801	1,311,526	76.3	1,638,946	327,420	25.0
補助費等	1,604,604	1,564,632	△ 2.5	2,004,467	439,835	28.1
繰出金	1,621,623	1,766,909	9.0	1,792,040	25,131	1.4
普通建設事業費	1,027,076	616,158	△ 40.0	281,352	△ 334,806	△ 54.3
災害復旧費	1,846,607	51,448	△ 97.2	107,189	55,741	108.3
公債費	300,749	294,534	△ 2.1	282,554	△ 11,980	△ 4.1
不納欠損額	19,360	43,536	124.9	34,281	△ 9,255	△ 21.3
計	14,904,190	13,407,265	△ 10.0	13,169,111	△ 238,154	△ 1.8

●政策費目別

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	16～17 伸率	平成18年度	17～18	
					増減額	伸率
議会費	266,574	188,228	△ 29.4	207,703	19,475	10.3
総務費	1,987,471	1,803,031	△ 9.3	1,439,011	△ 364,020	△ 20.2
民生費	2,496,674	3,270,626	31.0	3,572,059	301,433	9.2
衛生費	1,566,885	1,359,376	△ 13.2	1,703,483	344,107	25.3
労働費	51,051	24,097	△ 52.8	24,484	387	1.6
農林水産業費	1,022,266	1,311,350	28.3	1,006,950	△ 304,400	△ 23.2
商工費	193,697	206,418	6.6	194,351	△ 12,067	△ 5.8
土木費	2,526,818	2,035,960	△ 19.4	1,888,447	△ 147,513	△ 7.2
消防費	679,291	765,541	12.7	786,885	21,344	2.8
教育費	1,945,834	2,052,404	5.5	1,920,998	△ 131,406	△ 6.4
その他	2,167,629	390,234	△ 82.0	424,740	34,506	8.8
計	14,904,190	13,407,265	△ 10.0	13,169,111	△ 238,154	△ 1.8

Ⅲ バランスシート

(市 全 体)

東松島市全体のバランスシート

(単位:千円)

	普通会計 A	公営事業会計								(小計) B	(合計) A+B
		公営企業会計				国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険 事業会計	介護予防サービス 事業会計		
		農業集落排水	下水道	漁業集落排水	計						
[資産の部]											
1. 有形固定資産											
(1)総務費	2,607,913										2,607,913
(2)民生費	1,402,375										1,402,375
(3)衛生費	1,603,022										1,603,022
(4)労働費	21,297										21,297
(5)農林水産業費	7,059,849										7,059,849
(6)商工費	1,814,676										1,814,676
(7)土木費	15,864,035										15,864,035
(8)消防費	434,876										434,876
(9)教育費	19,592,804										19,592,804
(10)その他	15,818	2,972,869	14,907,638		17,880,507					17,880,507	17,896,325
合計	50,416,665	2,972,869	14,907,638	0	17,880,507	0	0	0	0	17,880,507	68,297,172
2. 投資費											
(1)投資及び出資金	958,871										958,871
(2)貸付金	285,882										285,882
(3)基金	1,256,430					62,949		177,440		240,389	1,496,819
(4)退職手当組合積立金	197,524										197,524
(5)その他			1,013,993		1,013,993					1,013,993	1,013,993
合計	2,698,707	0	1,013,993	0	1,013,993	62,949	0	177,440	0	1,254,382	3,953,089
3. 流動資産											
(1)現金・預金	1,330,747	2,566	18,374	337	21,277	292,030	84,419	50,170	384	448,280	1,779,027
(2)未収金	358,760	5,768	237,971	28	243,767	554,826	0	23,585	0	822,178	1,180,938
(3)その他											0
合計	1,689,507	8,334	256,345	365	265,044	846,856	84,419	73,755	384	1,270,458	2,959,965
4. 繰延勘定											0
資産合計	54,804,879	2,981,203	16,177,976	365	19,159,544	909,805	84,419	251,195	384	20,405,347	75,210,226
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1)地方債	14,803,210	1,515,813	9,377,824	0	10,893,637					10,893,637	25,696,847
(2)債務負担行為	0										
(3)引当金	3,518,228										3,518,228
(うち 退職給与引当金)	3,518,228										3,518,228
(その他の引当金)											
(4)他会計借入金	0										
(5)その他											
合計	18,321,438	1,515,813	9,377,824	0	10,893,637	0	0	0	0	10,893,637	29,215,075
2. 流動負債											
(1)地方債翌年度償還予定額	1,404,576	82,314	339,741	0	422,055					422,055	1,826,631
(2)翌年度繰上充用額	0										
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0										
(4)その他											
合計	1,404,576	82,314	339,741	0	422,055	0	0	0	0	422,055	1,826,631
負債合計	19,726,014	1,598,127	9,717,565	0	11,315,692	0	0	0	0	11,315,692	31,041,706
[正味資産の部]											
正味資産合計	35,078,865	1,383,076	6,460,411	365	7,843,852	909,805	84,419	251,195	384	9,089,655	44,168,520
負債・正味資産合計	54,804,879	2,981,203	16,177,976	365	19,159,544	909,805	84,419	251,195	384	20,405,347	75,210,226

Ⅲ 東松島市全体のバランスシート

[1] 東松島市全体のバランスシート作成の目的

第1章において、普通会計を対象としたバランスシートについて作成し、説明をしてきました。しかしながら、本市では普通会計で行っている事業のほかに、特別会計の下水道事業など、住民と密接な関係を持ったさまざまな事業を行っています。

これまでの説明や分析は、普通会計について行い、特別会計は別物として取り扱ってきました。しかし、普通会計以外の特別会計での活動の大きさは、歳入ベースで普通会計の4割、5割に達していますし、下水道事業の企業債残高などが巨額なものとなっている現状を考えるならば、それらを総合して市全体の財政状態や経営状況を説明していく必要があります。

そのため、その手段として作成したのが「東松島市全体のバランスシート」であります。

作成にあたっては、平成13年3月に総務省から出された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき試算しています。

[2] 全体のバランスシートの作成基準

作成にあたっての基本的な前提として、次の事項を掲げています。

- 1) 普通会計（本市の場合は一般会計と同じ）と特別会計を対象とする。
- 2) 過去の実際の支出額を基礎とする取得原価主義を採用する。
- 3) 毎年度総務省が調査を行っている「公営企業決算統計」及び「歳入歳出決算書」のデータを取得価格として使用する。
- 4) 一年基準を採用し、貸借対照表日の翌日から一年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債として分類する。
- 5) バランスシート作成の基準日は、会計年度末（3月31日）とする。なお、出納整理期間における未収金や未払金は、3月31日までに出納が終了したものとして処理する。

[3] バランスシートの説明

各項目については、第1章[4]バランスシートの説明を参照願います。

[4] 全体バランスシートによる財務分析

(1) 会計別世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

会計別に見ると、普通会計における世代間負担比率は69.6%と高い比率となっているのに対して、農業集落排水では46.5%、下水道においては43.3%と、普通会計と比べて著しく低い数値となっています。

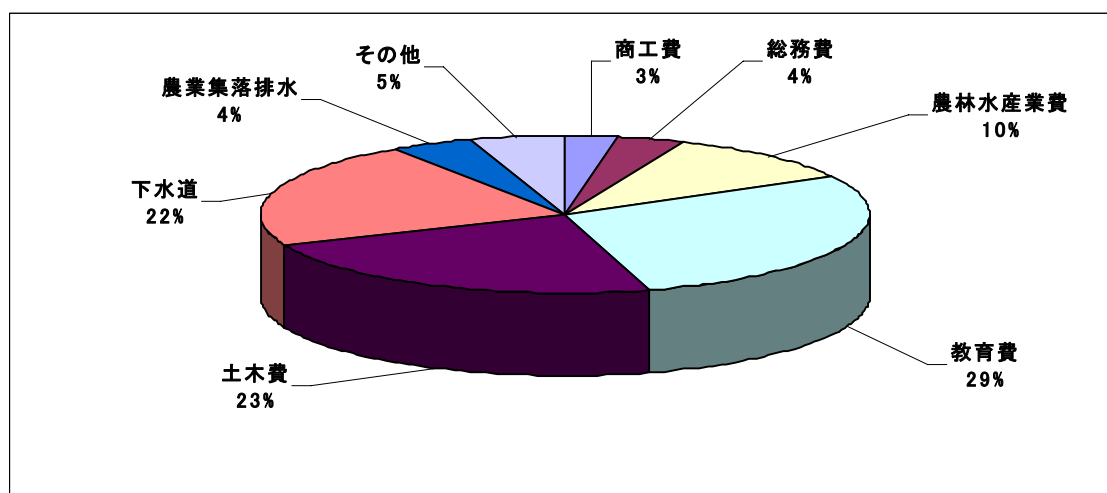
なお、反対に負債に着目すれば、後世代によって将来返済しなければならない分の割合を見ることが出来ます。

(単位：千円)

	普通会計	農業集落排水	下水道	合計
有形固定資産(a)	50,416,665	2,972,869	14,907,638	68,297,172
正味資産(b)	35,078,865	1,383,076	6,460,411	44,168,520
世代間負担比率(b/a)	69.6%	46.5%	43.3%	64.7%

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

東松島市全体から有形固定資産の割合を見ると、農業集落排水、下水道の有形固定資産は、教育費、土木費に次ぐ状況になっていることが分かります。



(3) 市民一人当たりの市全体のバランスシート

市民一人当たりの市全体のバランスシートを作成してみます。

市民一人当たりバランスシート

勘定科目	市民一人当たり(円)	勘定科目	市民一人当たり(円)
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産	1,562,507	1. 固定負債	
		(1)地方債	587,894
2. 投資等		(2)退職給与引当金	80,490
(1)投資及び出資金	21,937	固定負債合計	668,384
(2)貸付金	6,541		
(3)基金	34,244	2. 流動負債	
(4)退職手当組合積立金	4,519	(1)翌年度償還予定額	41,790
(5)その他	23,198	負債合計	710,174
投資合計	90,439		
3. 流動資産		[正味資産の部]	
(1)現金・預金	40,701	正味資産合計	1,010,490
(2)未収金	27,017		
流動資産合計	67,718		
資産合計	1,720,664	負債・正味資産合計	1,720,664

※平成19年3月末時点 43,710人で算出

この表によると、総資産が一人当たり172万円で、そのうち借入金（固定負債＋流動負債）が71万円であることや、後世代に受け継ぐ財産（正味資産）が101万円であることが分かります。